



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス  
コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岸川 和久  
(氏名) 山本 修嗣  
配当支払開始予定日

TEL 078-391-6571  
平成23年6月30日

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,586	△1.2	488	△17.8	573	△10.9	302	△8.6
22年3月期	20,833	△13.5	595	△36.2	643	△38.9	330	△41.6

(注) 包括利益 23年3月期 334百万円 (△17.3%) 22年3月期 404百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.96	—	2.2	3.0	2.4
22年3月期	29.51	—	2.4	3.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,711	13,843	74.0	1,236.04
22年3月期	19,063	13,643	71.6	1,218.19

(参考) 自己資本 23年3月期 13,843百万円 22年3月期 13,643百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	421	△684	△520	5,201
22年3月期	605	△576	△565	5,985

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	134	40.7	1.0
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	134	44.5	1.0
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		36.3	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	6.1	70	190.3	100	35.6	40	137.3	3.57
通期	22,000	6.9	600	22.7	650	13.3	370	22.5	33.03

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

#### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	11,200,000 株	22年3月期	11,200,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	494 株	22年3月期	494 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年3月期	11,199,506 株	22年3月期	11,199,506 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 詳細は、添付資料42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## [添付資料の目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報)	34
【関連当事者情報】	38
(1株当たり情報)	42
5. その他	43
(1) 生産、受注及び販売の状況	43

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な海外経済を背景とした企業業績の改善により緩やかな回復の兆しが見られたものの、円高の進行や国内における各種景気対策の終了・縮小などにより、足踏みの状況で推移しました。このような状況下、3月11日に発生した東日本大震災は、東北・関東地方を中心に甚大な被害をもたらすとともに、わが国の経済活動に大きな影響を与えており、先行きに対する不透明感が一層高まっております。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が属する情報サービス産業におきましても、一部において情報化投資再開の動きが見られましたが、本格的な回復までには至らず、全体としては売上高が前年同月を下回る状態が続くなど、業界環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の下で、当企業集団は最終年度を迎えた中期経営計画「SKCSプロジェクト2008“変革への挑戦”」の推進に取り組んでまいりました。

事業戦略面では、売上高回復のため営業活動の強化及び受注残高の増強に注力し、営業体制の強化や組織間連携による複合提案の強化、三井住友フィナンシャルグループ各社との連携強化による顧客基盤の拡大、営業支援システムの全社展開、などの施策を推進してまいりました。その結果、商談件数・金額はともに増加し、商談状況は活性化しつつありますが、情報化投資に対する顧客の慎重姿勢が依然続いていることから、商談が受注として実を結ぶまでに時間を要している状況であります。

また、安定的な収益基盤を確立するため、アウトソーシング事業の強化にも取り組んでまいりました。具体的には、今後の減少が見込まれる計算受託業務からIDCサービス(\*1)業務への転換を推し進めるとともに、新たに「IDCサービス獲得運動」を開始することにより、全社を挙げた積極的な営業活動を展開いたしました。あわせて、クラウドビジネスの一層の推進を図るため、アウトソーシングセンターの設備増強や仮想化(\*2)技術の強化を進めたほか、自治体向けクラウドビジネスなどクラウド事業の展開にも積極的に取り組んでおります。

自社ソリューションの強化・拡充につきましては、新たに販売を開始した小規模商談向けの販売管理ソリューション「B-Prospere Lite」、化学製造業向け化学物質情報管理システム「MSDS Meister」などの商談推進・拡販に注力するとともに、総合公金収納BPO(\*3)サービス「収納PORT」の導入先拡大に努めました。

組織・体制面では、これまでに整備した組織・体制の定着化と組織間連携の強化に引き続き取り組むとともに、パートナー事業(\*4)における新規顧客の獲得及び組織間連携商談の強化のため体制を見直し、営業要員の専任化を実施いたしました。さらに、部門内のグループ体制についても適宜見直しを行い、事業環境の変化に応じた要員配置の適正化を図っております。

人材育成面では、事業領域拡大に向けて、高度な業務スキルの習得を目的とした顧客等への研修出向を開始するなど、育成対象者を明確にした高スキル人材の育成に取り組ましました。また、若手営業要員の育成や、開発要員のオープン系技術への転換支援など、人材活性化に向けた取組みも実施しております。

- \*1 IDC（インターネット・データセンター）サービスとは、強固かつ堅牢な安全対策を実施した当社のアウトソーシングセンターにおいて提供する各種サービスを指し、サーバーやネットワーク機器などの設置・運用、及びアプリケーションやサービスの提供を行っております。
- \*2 仮想化とは、サーバーやストレージ（外部記憶装置）などのシステムの構成を、利用者から見た機能に影響を与えずに柔軟に変えられる仕組みのことです。複数のサーバーを1台のサーバーのように稼働させたり、1台のサーバー上で複数のサーバーを稼働させたりすることが可能となります。
- \*3 BPOとは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、顧客の業務についてその企画・運営から人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。
- \*4 パートナー事業とは、情報システムを利用する顧客に対し、大手ベンダーを通じて情報サービスの提供を行う事業のことであります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期に減少した産業関連部門が増加するとともに、公共関連部門が堅調に推移しましたが、金融関連部門において大手ベンダー向け取引が減少したことから、20,586百万円と前期比247百万円(1.2%)の減収となりました。

損益面につきましても、売上高の減少に伴う影響に加えて、一部の部門で不採算プロジェクトが発生したことから、営業利益は488百万円と前期比106百万円(17.8%)の減益、経常利益も573百万円と前期比70百万円(10.9%)の減益となり、この結果、当期純利益につきましても302百万円と前期比28百万円(8.6%)の減益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

① 金融関連部門

システム構築業務において、三井住友フィナンシャルグループ向け取引が堅調に推移した一方で、大手ベンダー向け取引が大きく減少したことに加え、地域金融機関向けビジネスも減少したことから、5,086百万円と前期比621百万円の減収となりました。

② 公共関連部門

システム構築業務及びシステム機器販売業務は堅調に推移しましたが、データ入力業務の減少などにより、5,459百万円と前期比41百万円の減収となりました。

③ 産業関連部門

ERPソリューションを中心として一般法人向けシステム構築業務が回復するとともに、システム機器販売業務が好調に推移したことから、10,041百万円と前期比416百万円の増収となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、企業における生産活動の低下や個人消費の落ち込みが懸念されるほか、東北・関東地方における電力供給不足が経済活動に与える影響など、景気の先行きは非常に不透明な状況となっております。

情報サービス産業におきましても、復旧・復興関連ビジネスのほか、災害対策を目的としたBCP(事業継続計画)やクラウド、データセンターなどの関連ビジネスへのニーズは増加することが予想されますが、通常システム構築などの情報化投資は抑制されるおそれがあり、当面は厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような事業環境下、次期(平成24年3月期)の業績見通しにつきましては、新中期経営計画(\*5)の重点目標である「営業・サービス力の強化」及び「技術・開発力の強化」を推進し、競争力の強化に注力することにより売上高は前期比1,413百万円(6.9%)増加して22,000百万円を見込んでおります。

損益面につきましては、不採算プロジェクトは収束いたしますが、計算受託業務からIDCサービス業務への転換による一時的な売上高減少の影響に加え、アウトソーシングセンターの設備費用が増加することから、営業利益は前期比111百万円(22.7%)増加して600百万円、経常利益は前期比76百万円(13.3%)増加して650百万円、当期純利益は67百万円(22.5%)増加して370百万円を見込んでおります。

\*5 新中期経営計画「SKCSプロジェクト2011“競争力を創る”」については、6ページ「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する分析

### (当期の財政状態)

当連結会計年度末における財政状態は、現預金及び棚卸資産の減少並びに減価償却を主因とする固定資産の減少などにより、総資産が前期比352百万円減少して18,711百万円となりました。一方、純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加に加えて、その他有価証券評価差額金が増加したため、前期比200百万円増加して13,843百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.4%増加して74.0%となっております。

次に、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比783百万円減少して5,201百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比184百万円減少して421百万円となりました。当連結会計年度における資金増加の主な要因は、法人税等の支払の減少及び法人税額等の還付によるものであります。一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比107百万円減少して684百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度における資金減少の主な要因は、アウトソーシングセンターの設備増強及び事務所移転に伴う有形固定資産の取得、及び、販売目的ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比44百万円増加して520百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度における資金減少の主な要因は、配当金の支払及びリース債務の返済によるものであります。

### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、アウトソーシングセンターの設備増強など、設備投資による支出を見込んでおりますが、当期純利益の計上や売上債権の回収により営業活動によるキャッシュ・フローの当期比増加を見込んでおり、その結果、次期の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末に比べて増加する見込みであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	72.2%	70.4%	69.3%	71.6%	74.0%
時価ベースの 自己資本比率	43.6%	32.8%	31.9%	33.2%	37.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	0.4倍	1.9倍	2.1倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1,089.0倍	—	114.7倍	23.1倍	12.6倍

(注) 1 計算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。
- 平成21年3月期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団は、企業体質の一層の強化と長期的に安定した業績向上に努め、内部留保の充実と安定的な配当を維持することを基本としております。

この基本方針を踏まえ、当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績並びに将来の事業展開などを考慮し、1株あたり6円を予定しております。この結果、1株あたり年間配当金は、既に実施済の中間配当金6円を合わせて12円となり、連結での配当性向は44.5%となります。

また、次期の1株あたり配当金につきましては、中間配当金6円、期末配当金6円とし、年間配当金は当連結会計年度と同額の12円を予定しております。その結果、連結での配当性向は36.3%程度となる予定です。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、不断に変化する事業環境に的確に対応し、ステークホルダーの視点から当社としての企業経営のあり方を明確にするため、平成22年10月に「経営理念」を刷新しております。

- ・ IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。  
(社会・お客さまの信用)
- ・ 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。  
(会社の繁栄)
- ・ 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。  
(社員の成長)

### (2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kcs.co.jp>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新しい中期経営計画「SKCSプロジェクト2011“競争力を創る”」（平成23年4月～平成26年3月）を策定しております。

本計画では、「競争力」の強化に重点的に取り組むことにより、成長路線への反転を図ることを骨子としております。そのため、「営業・サービス力」「技術・開発力」「人材開発・育成」のそれぞれについて「競争力」の強化を図り、平成22年10月に刷新した「経営理念」の実現に向けて、全社一丸となって行動する体制を構築し、「ビジョナリーカンパニー」への飛躍を果たすことを基本方針といたしました。

この基本方針を実現するための重点目標として、次の3点を掲げております。

#### ○ 営業・サービス力の強化

顧客基盤拡大のため、提案力に優れ、顧客満足度を高められる強い営業力を目指します。また、当社の強みである「ワンストップ・ソリューション・サービス」を核として、これまで培ってきた実績・ノウハウ及び社内外との連携強化による総合力を活かし、付加価値の高い競争力のある製品・サービスを創り、クラウド時代を見据えたサービス型企业への転換を図ってまいります。

#### ○ 技術・開発力の強化

生産性・品質を飛躍的に向上させることにより、コスト構造の改革と不採算プロジェクトの撲滅を実現してまいります。あわせて、業種・業務ノウハウの強化やシステム設計力の強化などに取り組み、顧客の高度化・多様化するニーズを先取りできる、技術に裏打ちされた競争力のある開発力・対応力を実現いたします。



○ 人材開発・育成の強化

個人価値を自ら向上させる意欲あるコア人材の早期育成と、OJTや教育・研修制度の充実によるスキルレベルの底上げや人事ローテーションを通じた人材活性化に取り組み、競争に勝ち抜ける人材の育成を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団が対処すべき当面の課題として、次のことが挙げられます。

① 新中期経営計画の推進

平成23年4月からスタートした新中期経営計画「SKCSプロジェクト2011“競争力を創る”」の目標達成にむけて、重点目標の推進に注力してまいります。本計画の詳細については、「(3)中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

② コーポレート・ガバナンスの強化

経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、透明で公正な経営システムを維持するため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を継続的に推進しております。

今後も、コンプライアンス体制、ディスクロージャー体制、情報セキュリティ対策などの強化・拡充に加えて、制度変更や国際会計基準への確実な対応に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,985	1,201
受取手形及び売掛金	4,959	5,796
有価証券	4,000	4,000
商品	69	55
仕掛品	※1 455	317
貯蔵品	29	25
繰延税金資産	335	364
その他	535	402
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	12,368	12,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,777	4,069
減価償却累計額	△2,484	△2,614
建物及び構築物(純額)	1,292	1,455
機械及び装置	178	180
減価償却累計額	△143	△149
機械及び装置(純額)	34	30
工具、器具及び備品	489	455
減価償却累計額	△389	△364
工具、器具及び備品(純額)	100	91
土地	1,408	1,408
リース資産	1,666	1,644
減価償却累計額	△692	△926
リース資産(純額)	973	718
有形固定資産合計	3,809	3,703
無形固定資産		
リース資産	151	125
その他	383	400
無形固定資産合計	535	526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336	1,378
繰延税金資産	376	244
その他	646	706
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	2,349	2,319
固定資産合計	6,694	6,549
資産合計	19,063	18,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,023	1,879
リース債務	375	312
未払法人税等	9	122
賞与引当金	662	671
受注損失引当金	※1 49	—
その他	581	612
流動負債合計	3,700	3,599
固定負債		
リース債務	787	572
退職給付引当金	736	502
役員退職慰労引当金	125	113
資産除去債務	—	10
その他	70	70
固定負債合計	1,719	1,268
負債合計	5,420	4,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,305	9,473
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,588	13,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	86
その他の包括利益累計額合計	54	86
純資産合計	13,643	13,843
負債純資産合計	19,063	18,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,833	20,586
売上原価	※2, ※3, ※5 16,903	※2, ※3 16,842
売上総利益	3,930	3,743
販売費及び一般管理費	※1, ※3 3,335	※1, ※3 3,254
営業利益	595	488
営業外収益		
受取利息	20	9
受取配当金	14	20
不動産賃貸料	74	72
保険配当金	9	18
保険解約返戻金	—	31
雑収入	19	25
営業外収益合計	139	178
営業外費用		
支払利息	26	33
固定資産除売却損	17	12
不動産賃貸費用	35	42
雑損失	10	5
営業外費用合計	90	93
経常利益	643	573
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当戻入額	10	1
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産除売却損	※4 30	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券償還損	—	8
事務所移転費用	38	27
事業整理損	—	※6 14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
特別損失合計	69	56
税金等調整前当期純利益	585	519
法人税、住民税及び事業税	46	136
法人税等調整額	208	81
法人税等合計	254	217
少数株主損益調整前当期純利益	—	302
当期純利益	330	302

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	32
その他の包括利益合計	—	※2 32
包括利益	—	※1 334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	334

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,054	2,054
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
前期末残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
利益剰余金		
前期末残高	9,131	9,305
当期変動額		
剰余金の配当	△156	△134
当期純利益	330	302
当期変動額合計	173	167
当期末残高	9,305	9,473
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	13,414	13,588
当期変動額		
剰余金の配当	△156	△134
当期純利益	330	302
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	173	167
当期末残高	13,588	13,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	32
当期変動額合計	73	32
当期末残高	54	86
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	32
当期変動額合計	73	32
当期末残高	54	86

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,395	13,643
当期変動額		
剰余金の配当	△156	△134
当期純利益	330	302
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	32
当期変動額合計	247	200
当期末残高	13,643	13,843

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	585	519
減価償却費	725	759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△276	9
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△36	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57	△234
受取利息及び受取配当金	△35	△29
支払利息	26	33
固定資産除売却損益 (△は益)	48	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△1
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	8
移転費用	38	27
事業整理損失	—	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	50	△836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30	156
仕入債務の増減額 (△は減少)	138	△143
その他	△180	107
小計	1,045	358
利息及び配当金の受取額	37	30
利息の支払額	△26	△33
移転費用の支払額	△30	△20
法人税等の支払額	△419	△47
法人税等の還付額	—	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	605	421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△460	△409
無形固定資産の取得による支出	△48	△144
投資有価証券の取得による支出	△27	△8
投資有価証券の売却による収入	1	1
投資有価証券の償還による収入	—	11
その他の支出	△107	△223
その他の収入	65	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576	△684
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△409	△386
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△156	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565	△520
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△536	△783
現金及び現金同等物の期首残高	6,521	5,985
現金及び現金同等物の期末残高	5,985	5,201



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p><u>1 連結の範囲に関する事項</u> 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、ケーシーエスデータ株式会社の1社であります。</p> <p><u>2 持分法の適用に関する事項</u> 該当事項はありません。</p> <p><u>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p><u>4 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         株式……………決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法         株式以外…決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)     時価のないもの         移動平均法による原価法         なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産     評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。     商品……………個別法     仕掛品……………個別法     貯蔵品……………総平均法(月別)</p>	<p><u>1 連結の範囲に関する事項</u> 同左</p> <p><u>2 持分法の適用に関する事項</u> 同左</p> <p><u>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 同左</p> <p><u>4 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         同左     時価のないもの         同左 ② たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、</p> <p>イ ソフトウェア（市場販売目的）…… 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>ロ ソフトウェア（自社利用目的）…… 社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械及び装置	2～15年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～38年						
機械及び装置	2～15年						
工具、器具及び備品	3～20年						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来による方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準</p> <p>イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合… 工事進行基準によっております。</p> <p>ロ 上記の要件を満たさない場合… 検収基準によっております。</p> <p>ハ 決算日における工事進捗度の見積方法… 工事進行基準における原価比例法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負開発契約）に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約に基づく開発案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発案件については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は246百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準</p> <p>イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合… 工事進行基準によっております。</p> <p>ロ 上記の要件を満たさない場合… 検収基準によっております。</p> <p>ハ 決算日における工事進捗度の見積方法… 工事進行基準における原価比例法</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p><u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社は、100%設立出資の子会社であり、該当する事項はありません。</p> <p><u>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 該当事項はありません。</p> <p><u>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>_____</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は27百万円(うち、仕掛品27百万円)であります。	<hr/>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,274百万円 賞与引当金繰入額 172百万円 退職給付費用 140百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,288百万円 賞与引当金繰入額 170百万円 退職給付費用 129百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円
※2 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額 売上原価(当期製造費用)のうち 賞与引当金繰入額 490百万円 退職給付費用 343百万円	※2 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額 売上原価(当期製造費用)のうち 賞与引当金繰入額 501百万円 退職給付費用 323百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、14百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、25百万円であります。
※4 特別損失に計上しております「固定資産除売却損」は、本社ビルの空調設備の除却によるものであります。	<hr/>
※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 49百万円 <hr/>	<hr/>
	※6 特別損失に計上しております「事業整理損」は、金融関連部門におけるカード作成業務の終結に伴う費用であります。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	404百万円
計	404百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	73百万円
計	73百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474	20	—	494

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	89	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494	—	—	494

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,985百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,985百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,985百万円	有価証券勘定	4,000百万円	現金及び現金同等物	<u>5,985百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,201百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,201百万円	有価証券勘定	4,000百万円	現金及び現金同等物	<u>5,201百万円</u>
現金及び預金勘定	1,985百万円												
有価証券勘定	4,000百万円												
現金及び現金同等物	<u>5,985百万円</u>												
現金及び預金勘定	1,201百万円												
有価証券勘定	4,000百万円												
現金及び現金同等物	<u>5,201百万円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は466百万円、債務の額は502百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は101百万円、債務の額は109百万円であります。</p>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、大型コンピューター機器、パソコン及び周辺機器であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料 (解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>4百万円</u></td> </tr> </table>	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	<u>4百万円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料 (解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1百万円</u></td> </tr> </table>	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	<u>1百万円</u>
未経過リース料 (解約不能のもの)																	
1年以内	2百万円																
1年超	1百万円																
合計	<u>4百万円</u>																
未経過リース料 (解約不能のもの)																	
1年以内	1百万円																
1年超	0百万円																
合計	<u>1百万円</u>																



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用につきましては、原則として元本保証型の金融商品を中心とした短期運用を行っております。資金調達につきましては、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

デリバティブは、現在利用しておりませんが、借入金の金利ヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、主に国内譲渡性預金であり、3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的なものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、定期的に把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。

営業債務やリース債務は、流動性リスクを有しておりますが、当企業集団では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）をご参照願います。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,985	1,985	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,959	4,959	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	4,000	4,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	791	791	—
(5) 買掛金	(2,023)	(2,023)	—
(6) リース債務	(1,162)	(1,160)	2
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 有価証券

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (7) デリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式 (*1)	543
②投資事業有限責任組合への出資 (*2)	1
合計	545

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 投資事業有限責任組合への出資は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,985	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,959	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	4,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	13	—	—
合計	10,944	13	—	—

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	375	291	186	78	43	187
合計	375	291	186	78	43	187

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用につきましては、原則として元本保証型の金融商品を中心とした短期運用を行っております。資金調達につきましては、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

デリバティブは、現在利用しておりませんが、借入金の金利ヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、主に国内譲渡性預金であり、3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的なものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、定期的に把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後であります。

営業債務やリース債務は、流動性リスクを有しておりますが、当企業集団では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）をご参照願います。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,201	1,201	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,796	5,796	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	4,000	4,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	834	834	—
(5) 買掛金	(1,879)	(1,879)	—
(6) リース債務	(884)	(897)	△12
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 有価証券

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (7) デリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
其他有価証券	
①非上場株式 (*1)	543
②投資事業有限責任組合への出資 (*2)	1
合計	544

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 投資事業有限責任組合への出資は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,201	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,796	—	—	—
有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	4,000	—	—	—
合計	10,997	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	312	208	100	65	33	163
合計	312	208	100	65	33	163

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	449	292	156
	(2) その他	—	—	—
	小計	449	292	156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	328	386	△58
	(2) その他	4,013	4,020	△7
	小計	4,342	4,407	△65
合計		4,791	4,699	91

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 543百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額 1百万円) は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	0	△0
合計	1	0	△0

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	480	299	181
	(2) その他	—	—	—
	小計	480	299	181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	353	388	△34
	(2) その他	4,000	4,000	—
	小計	4,353	4,388	△34
合計		4,834	4,687	146

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 543百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額 1百万円) は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	1	—
その他	11	—	8
合計	13	1	8

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、総合設立型厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出企業型年金を設けております。</p> <p>連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">△117,060百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.73%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521百万円及び不足金115,538百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,478百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,403百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△736百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 年金資産の額	329,874百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円	ハ 差引額(イ-ロ)	△117,060百万円	イ 退職給付債務	△3,478百万円	ロ 年金資産	2,403百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,075百万円	ニ 未認識過去勤務債務	39百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	299百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△736百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">△46,283百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.74%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156百万円及び不足金45,127百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,431百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△731百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△502百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 年金資産の額	414,825百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	461,109百万円	ハ 差引額(イ-ロ)	△46,283百万円	イ 退職給付債務	△3,431百万円	ロ 年金資産	2,699百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△731百万円	ニ 未認識過去勤務債務	35百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	194百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△502百万円
イ 年金資産の額	329,874百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円																																				
ハ 差引額(イ-ロ)	△117,060百万円																																				
イ 退職給付債務	△3,478百万円																																				
ロ 年金資産	2,403百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,075百万円																																				
ニ 未認識過去勤務債務	39百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	299百万円																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△736百万円																																				
イ 年金資産の額	414,825百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	461,109百万円																																				
ハ 差引額(イ-ロ)	△46,283百万円																																				
イ 退職給付債務	△3,431百万円																																				
ロ 年金資産	2,699百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△731百万円																																				
ニ 未認識過去勤務債務	35百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	194百万円																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△502百万円																																				



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△38百万円</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>厚生年金基金拠出金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>ト</td><td>確定拠出年金に係る要拠出額等</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>チ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	178百万円	ロ	利息費用	61百万円	ハ	期待運用収益	△38百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	4百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	45百万円	ヘ	厚生年金基金拠出金	166百万円	ト	確定拠出年金に係る要拠出額等	66百万円	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	483百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△60百万円</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>厚生年金基金拠出金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>ト</td><td>確定拠出年金に係る要拠出額等</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>チ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	189百万円	ロ	利息費用	50百万円	ハ	期待運用収益	△60百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	4百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	39百万円	ヘ	厚生年金基金拠出金	162百万円	ト	確定拠出年金に係る要拠出額等	66百万円	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	453百万円
イ	勤務費用	178百万円																																															
ロ	利息費用	61百万円																																															
ハ	期待運用収益	△38百万円																																															
ニ	過去勤務債務の費用処理額	4百万円																																															
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	45百万円																																															
ヘ	厚生年金基金拠出金	166百万円																																															
ト	確定拠出年金に係る要拠出額等	66百万円																																															
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	483百万円																																															
イ	勤務費用	189百万円																																															
ロ	利息費用	50百万円																																															
ハ	期待運用収益	△60百万円																																															
ニ	過去勤務債務の費用処理額	4百万円																																															
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	39百万円																																															
ヘ	厚生年金基金拠出金	162百万円																																															
ト	確定拠出年金に係る要拠出額等	66百万円																																															
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	453百万円																																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: right;">13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: right;">13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)</td></tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ	割引率	1.5%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: right;">13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: right;">13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)</td></tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)																		
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																
ロ	割引率	1.5%																																															
ハ	期待運用収益率	2.0%																																															
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)																																															
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)																																															
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																
ロ	割引率	2.0%																																															
ハ	期待運用収益率	2.5%																																															
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)																																															
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することと しております。)																																															

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	減損損失		減損損失
	884百万円		882百万円
	退職給付引当金		賞与引当金
	299百万円		273百万円
	賞与引当金		退職給付引当金
	269百万円		204百万円
	投資有価証券評価損		役員退職慰労引当金
	42百万円		46百万円
	役員退職慰労引当金		賞与社会保険料
	51百万円		34百万円
	その他		投資有価証券評価損
	108百万円		33百万円
	繰延税金資産小計		その他
	1,655百万円		91百万円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△900百万円		1,566百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	755百万円		△896百万円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	プログラム等準備金		669百万円
	△2百万円		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△37百万円		△59百万円
	その他		その他
	△3百万円		△1百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△43百万円		△60百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	712百万円		608百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率40.69%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.86%との間の差が、法定実効税率の5%以下のため、差異の原因となった項目別の内訳の記載は省略しております。
	40.69%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	1.08%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△0.45%		
	住民税均等割額等		
	1.54%		
	税額控除		
	△0.19%		
	評価性引当額の増減		
	1.01%		
	その他		
	△0.17%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	43.51%		

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

神戸市屋外広告物条例の改正に伴う本社ビル等の屋外広告物の撤去義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

条例の改正時期から撤去期限までの期間に対応する年数を9年と見積り、割引率は1.4%を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	9百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	10百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## 1 賃貸等不動産の概要

当企業集団では、兵庫県下の地域において、自社ビルの一部を賃貸しております。また、福島県岩瀬郡において、遊休資産の土地を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

## 2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
478	△6	471	451

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度中に賃貸等不動産の取得、処分等による変動はありません。

## 3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 賃貸等不動産の概要

当企業集団では、兵庫県下の地域において、自社ビルの一部を賃貸しております。また、福島県岩瀬郡において、遊休資産の土地を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

## 2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
471	△4	467	419

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度中に賃貸等不動産の取得、処分等による変動はありません。

### 3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からシステム構築、システム機器販売及びシステム運用管理など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務 諸表合計 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,708	5,500	9,624	20,833	—	—	20,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	42	659	767	—	△767	—
計	5,773	5,543	10,284	21,600	—	△767	20,833
セグメント利益	797	800	969	2,567	—	△1,972	595
セグメント資産	115	1,409	541	2,066	—	16,996	19,063
その他の項目							
減価償却費	14	410	90	516	—	209	725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32	460	47	540	—	436	977

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,972百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,996百万円は、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表合計 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,086	5,459	10,041	20,586	—	—	20,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	79	763	901	—	△901	—
計	5,144	5,538	10,804	21,488	—	△901	20,586
セグメント利益	736	723	967	2,427	—	△1,938	488
セグメント資産	116	1,155	607	1,879	—	16,831	18,711
その他の項目							
減価償却費	22	371	101	495	—	263	759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	253	220	473	—	188	661

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,938百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額16,831百万円は、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	システム構築	システム 運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	11,065	4,151	2,003	3,366	20,586

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	直接 27.54  間接 5.00  議決権行使 同意者 17.68	システム構築及びシステム運用管理の受託等、資金の借入等、役員の転籍	システム構築及びシステム運用管理の受託等	802	受取手形及び売掛金	140
							資金の預入	△1,030	現金及び預金	142
							資金の預入	500	有価証券(譲渡性預金)	4,000
							自社ビルの賃貸	34	—	—
主要株主	富士通㈱	川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービス	直接 13.84  間接 —	システム構築の受託及びシステム機器の仕入等、役員の転籍	システム構築の請負・機械販売手数料等	2,023	受取手形及び売掛金	631
							システム機器仕入・保守料等	1,466	買掛金	284

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 株式会社三井住友銀行のシステム構築及びシステム運用管理については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② 富士通株式会社のシステム構築については、富士通株式会社の標準仕入単価により、通常行われている生産性を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
- ③ 富士通株式会社からのシステム機器仕入については、価格その他の取引条件は、富士通株式会社と契約を締結しているディーラーと同様の条件によっております。
- ④ 自社ビルの賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。なお、契約は1年毎に見直しを行っております。



## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	(所有) 直接 0.10 (被所有) 直接 2.77 間接 —	システム構築の受託、システム機器販売等、資金の借入等	資金の預入	660	現金及び預金	900
	三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都港区	15,000	リース業	(被所有) 直接 17.68 間接 —	システム構築の受託、システム機器販売及び機器リース等	システム構築、システム機器販売 リース料の支払	524 340	受取手形及び売掛金 リース債務	93 831
	(株)日本総合研究所	東京都千代田区	10,000	情報サービス業	—	システム構築及びシステム運用管理の受託等	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,421	受取手形及び売掛金	345
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)富士通アドバンスソリューションズ	横浜市神奈川区	700	コンサルティング業、システムインテグレーション事業、システム機器販売等	—	システム構築の受託等	システム構築の受託等	597	受取手形及び売掛金	179

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① システム構築及びシステム運用管理の受託については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② システム機器販売については、市場価格、仕入原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 — 間接 100.0	資金の預入等	資金の預入	△126	現金及び預金	65

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	—	資金の預入等	資金の預入	158	現金及び預金	483

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株)三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(株)三井住友銀行 (非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	直接 27.54  間接 5.00  議決権行使 同意者 17.68	システム構築及びシステム運用管理の受託等、資金の借入等、役員の転籍	システム構築及びシステム運用管理の受託等	802	受取手形及び売掛金	181
							資金の預入	△85	現金及び預金	56
							資金の預入	—	有価証券 (譲渡性預金)	4,000
							自社ビルの賃貸	34	—	—
主要株主	富士通(株)	川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービス	直接 13.84  間接 —	システム構築の受託及びシステム機器の仕入等、役員の転籍	システム構築の請負・機械販売手数料等	1,826	受取手形及び売掛金	720
							システム機器仕入・保守料等	1,731	買掛金	327

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 株式会社三井住友銀行のシステム構築及びシステム運用管理については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② 富士通株式会社のシステム構築については、富士通株式会社の標準仕入単価により、通常行われている生産性を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
- ③ 富士通株式会社からのシステム機器仕入については、価格その他の取引条件は、富士通株式会社と契約を締結しているディーラーと同様の条件によっております。
- ④ 自社ビルの賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。なお、契約は1年毎に見直しを行っております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	(所有) 直接 0.10 (被所有) 直接 2.77 間接 —	システム構築の受託、システム機器販売等、資金の借入等	資金の預入	△896	現金及び預金	4
	三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都港区	15,000	リース業	(被所有) 直接 17.68 間接 —	システム構築の受託、システム機器販売及び機器リース等	システム構築、システム機器販売 リース料の支払	283 339	受取手形及び売掛金 リース債務	120 618
	(株)日本総合研究所	東京都千代田区	10,000	情報サービス業	—	システム構築及びシステム運用管理の受託等	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,324	受取手形及び売掛金	215
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)富士通アドバンスソリューションズ	横浜市神奈川区	700	コンサルティング業、システムインテグレーション事業、システム機器販売等	—	システム構築の受託等	システム構築の受託等	500	受取手形及び売掛金	149

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① システム構築及びシステム運用管理の受託については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② システム機器販売については、市場価格、仕入原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 — 間接 100.0	資金の預入等	資金の預入	179	現金及び預金	245

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	—	資金の預入等	資金の預入	△178	現金及び預金	304

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株)三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(株)三井住友銀行 (非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,218.19円	1株当たり純資産額	1,236.04円
1株当たり当期純利益	29.51円	1株当たり当期純利益	26.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	13,643	13,843
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,643	13,843
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	11,200,000	11,200,000
普通株式の自己株式数 (株)	494	494
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	11,199,506	11,199,506

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	330	302
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	330	302
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,199,506	11,199,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（百万円）	前年同期比（％）
金融関連部門		
システム構築	3,665	89.9
システム運用管理	1,095	98.8
その他の情報サービス	185	79.8
小計	4,946	91.3
公共関連部門		
システム構築	1,882	94.3
システム運用管理	1,515	96.3
その他の情報サービス	510	89.6
小計	3,908	94.4
産業関連部門		
システム構築	5,308	103.0
システム運用管理	1,540	95.4
その他の情報サービス	1,307	100.2
小計	8,156	101.1
合計	17,011	96.5

(注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
金融関連部門				
システム構築	3,476	97.3	650	77.6
小計	3,476	97.3	650	77.6
公共関連部門				
システム構築	1,713	83.5	453	61.1
小計	1,713	83.5	453	61.1
産業関連部門				
システム構築	4,894	92.7	1,135	69.2
小計	4,894	92.7	1,135	69.2
合計	10,085	92.5	2,239	69.6

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
金融関連部門		
システム構築	3,663	87.6
システム運用管理	1,095	98.8
その他の情報サービス	185	79.8
商品売上高	140	75.8
小計	5,086	89.1
公共関連部門		
システム構築	2,001	102.9
システム運用管理	1,515	96.3
その他の情報サービス	510	89.6
商品売上高	1,431	101.4
小計	5,459	99.2
産業関連部門		
システム構築	5,399	107.0
システム運用管理	1,540	95.4
その他の情報サービス	1,307	100.2
商品売上高	1,793	108.3
小計	10,041	104.3
合計	20,586	98.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	2,023	9.7	1,826	8.9
(株)三井住友銀行	802	3.9	802	3.9

なお、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,421	6.8	1,324	6.4
(株)日本総研情報サービス	309	1.5	307	1.5
(株)N&J金融ソリューションズ	144	0.7	159	0.8

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。